

平成25年度

# 当初予算案の概要



姫ママル ホタルン 源氏パパール



滋賀県 米原市

# 目 次

---

予算編成の方針	1
会計別当初予算（案）総括表	3
予算の全体像	4
一般会計当初予算の概要	
① 歳入の内訳	7
② 歳入の主な増減理由	8
③ 自主財源と依存財源の内訳	12
④ 歳出の内訳〔目的別〕	13
⑤ 歳出〔目的別〕の主な増減理由	14
⑥ 歳出の内訳〔性質別〕	17
⑦ 歳出〔性質別〕の主な増減理由	18
⑧ 基金の状況〔一般会計〕	21
⑨ 会計別市債残高	22
⑩ 財政指標等〔普通会計〕	22
平成25年度の市政の基本方針として掲げた事業の概要	23
各特別会計の概要	27

# 予算編成の方針

## 1 予算編成の背景について

我が国の経済は、円高・デフレ不況が長引き、予算編成方針策定時の平成24年10月の経済報告では、基調判断を3か月連続で引下げ、「回復」という文言を削除し、当面後退するという認識でした。年が明けた1月の経済報告では、景気の基調判断を8か月ぶりに上方修正され、先行きの景気回復を期待する一方で、雇用・所得環境の先行き、デフレの影響に注意が必要という認識です。

国においては、円高とデフレの悪循環を解消するため、「中期財政フレーム」を決定し、平成25年度予算の概算要求をまとめるも、平成24年12月に政権交代がなされ、平成25年1月11日に「日本経済再生に向けた緊急経済対策」が閣議決定されました。

県においては、「住み心地日本一の滋賀」の実現に向けて、先駆的・戦略的な施策をすすめようとしていますが、数次にわたる財政構造改革の実施にもかかわらず、依然として巨額の財源不足が続いています。

平成25年度の本市財政は、歳入においては、経済の影響による市税や平成25年度の地方財政対策における地方公務員給与費等の削減を前提とした地方交付税など一般財源の大幅な増加は見込みにくい状況です。また、歳出においては、人件費の削減が見込めるものの、生活保護費、自立支援給付費、介護保険事業特別会計への繰出金などの社会保障関係経費の増加が見込まれ、財政運営は引き続き厳しい状況にあります。

## 2 直面する行政課題

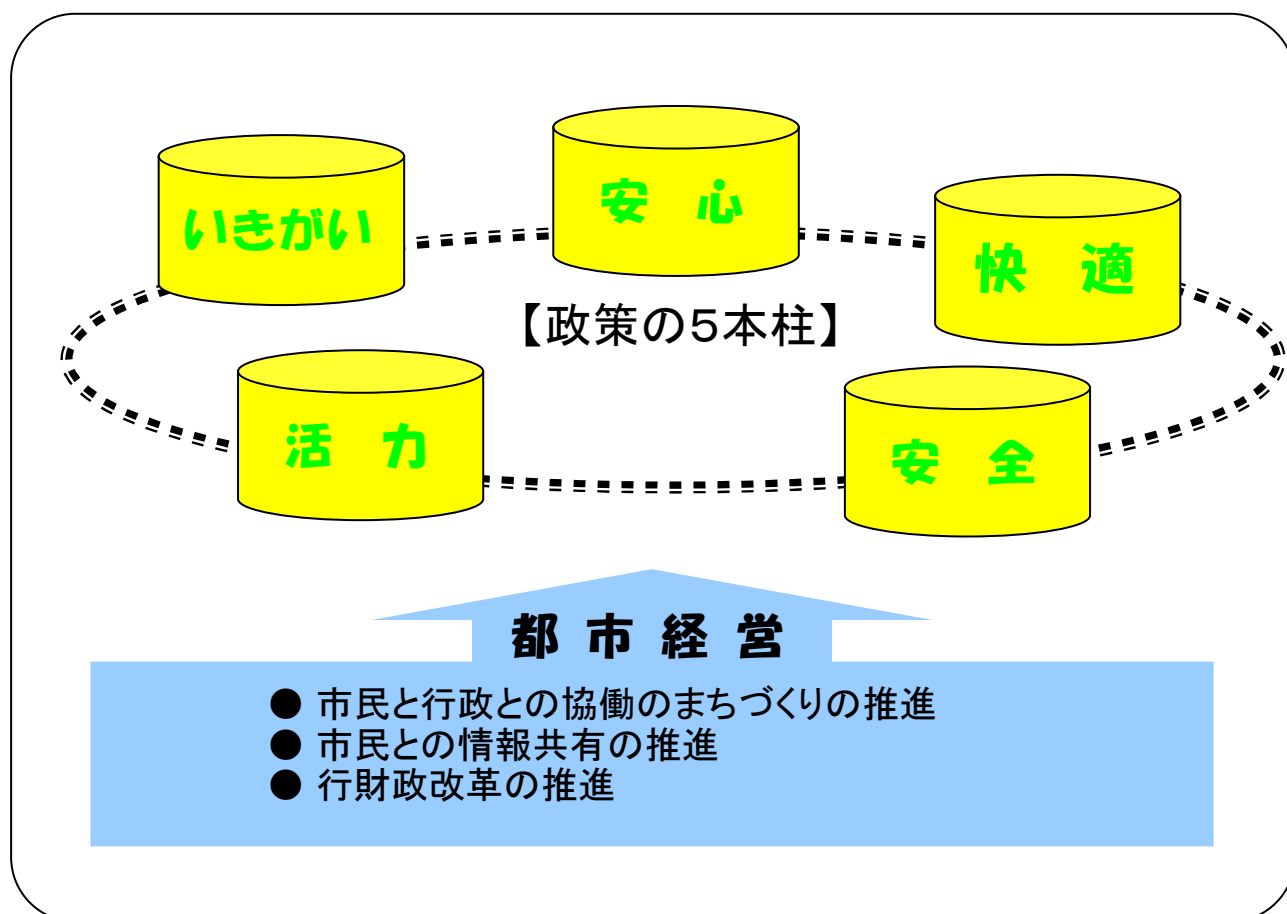
- 米原南工業団地のアクセス道である市道入江磯梅ヶ原線の整備
- 米原駅東部土地区画整理事業の保留地の計画的な売却  
※米原駅東口周辺まちづくり事業の事業提案者の早期の決定が不可欠
- 平成24年9月の集中豪雨による林道等の災害復旧事業
- 保幼小中学校の統合整備計画の推進に伴う施設整備、公共施設再編の推進、道路等を含めたストックマネジメントなど

## 3 平成25年度施策の基本方針

- 優先すべき施策を「選択と集中」により、スピード感を持って実施する。
- 米原駅東口周辺まちづくり事業の早期の完成と保留地の売却の推進
- 総合計画に掲げる政策の5本柱に基づく戦略的な取組

# 予算編成の方針

## 【施策の基本方針の概念】



## 4 予算編成の基本方針

- 財政収支見通しを踏まえ、中長期的な視点に立った効率的で効果的な制度設計と予算見積り
- 施策の基本方針に沿ったメリハリのある予算編成
- 新たな事業予算を伴わずして創意工夫によるきらりと光る施策の展開
- 市民の目線で市民のためのまちづくりを推進
- 財政健全化の推進…「歳入に見合った歳出」を原則とした財政調整基金に頼らない予算編成
- 行財政改革の推進…「何をやめ、何を残し、何に新しく取り組むのか」厳しい選択と成果志向型の施策の構築
- 都市経営マネジメントの推進…あらゆる観点から協働のまちづくりに取り組み、地域力の向上を目指す。
- 市民への説明責任と市政の情報共有の積極的な推進
- 準通年型予算の編成…市長選挙が行われるため、政策的経費・臨時的経費の一部を除いた経費で構成。「政策的経費・臨時的経費の一部」は、今後、補正予算として議会に提案

なお、国の「緊急経済対策」に係る事業については、今後、平成24年度および平成25年度当初の補正予算により、一体的に対応することとし、切れ目のない経済対策に取り組む。

# 平成25年度 米原市会計別当初予算（案）総括表

（単位：千円、％）

区 分	平成25年度 当初予算(案) (A)	平成24年度 当初予算 (B)	比較 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
一 般 会 計 (a)	16,570,000	17,500,000	▲ 930,000	▲ 5.3
特 別 会 計 (b)	10,884,300	13,234,563	▲ 2,350,263	▲ 17.8
国民健康保険事業特別会計	3,862,400	3,818,000	44,400	1.2
国民健康保険直営診療所事業特別会計	75,400	72,700	2,700	3.7
介護保険事業特別会計	3,385,000	3,335,000	50,000	1.5
後期高齢者医療事業特別会計	416,700	413,000	3,700	0.9
農業集落排水事業特別会計	279,000	268,000	11,000	4.1
流域関連公共下水道事業特別会計	2,194,000	2,104,000	90,000	4.3
米原駅東部土地地区画整理事業特別会計	634,400	608,000	26,400	4.3
工業団地造成事業特別会計		2,593,463	▲ 2,593,463	▲ 100.0
住宅団地造成事業特別会計	34,000	19,000	15,000	78.9
駐車場事業特別会計	3,400	3,400	0	0.0
<b>一般会計 ・ 特別会計 合計</b>	<b>27,454,300</b>	<b>30,734,563</b>	<b>▲ 3,280,263</b>	<b>▲ 10.7</b>
<b>公 営 企 業 会 計</b>				
水道事業（収益的収入）	650,566	683,792	▲ 33,226	▲ 4.9
水道事業（収益的支出）	592,069	623,977	▲ 31,908	▲ 5.1
水道事業（資本的収入）	196,005	237,709	▲ 41,704	▲ 17.5
水道事業（資本的支出）	648,337	622,360	25,977	4.2
<b>収益的支出と資本的支出の合計(c)</b>	<b>1,240,406</b>	<b>1,246,337</b>	<b>▲ 5,931</b>	<b>▲ 0.5</b>
<b>全会計合計 (a)+(b)+(c)</b>	<b>28,694,706</b>	<b>31,980,900</b>	<b>▲ 3,286,194</b>	<b>▲ 10.3</b>

# 予算の全体像

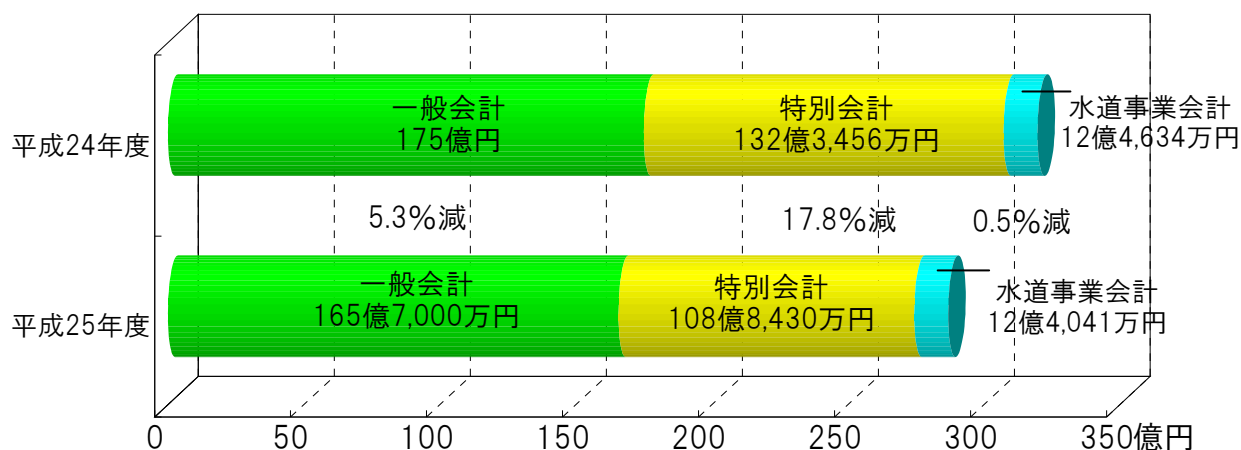
平成25年度の一般会計予算は165億7,000万円（対前年度比9億3,000万円、5.3%の減額）で、3年ぶりの減少となりました。これは、平成25年2月の市長選挙執行に伴い、政策的経費・臨時的経費の一部を除いた経費で構成する「準通年型予算」編成によるほか、工業団地造成事業特別会計繰入金の皆減、双葉総合体育館整備事業の完了などによるものです。

特別会計予算は全体で108億8,430万円（対前年度比23億5,026万3千円、17.8%の減額）、水道事業会計は12億4,040万6千円（対前年度比593万1千円、0.5%の減額）となりました。

国民健康保険事業、介護保険事業および後期高齢者医療事業は、いずれも保険給付費の増加に伴い、予算総額は対前年度比で増額となります。一方、工業団地造成事業は、進出企業への事業用地売却および市債の償還が完済したことにより特別会計として経理区分する必要がなくなり、平成24年度をもって廃止するため皆減となりました。

これらの要因により、米原市の総予算額は286億9,470万6千円（対前年度比32億8,619万4千円、10.3%の減額）となりました。

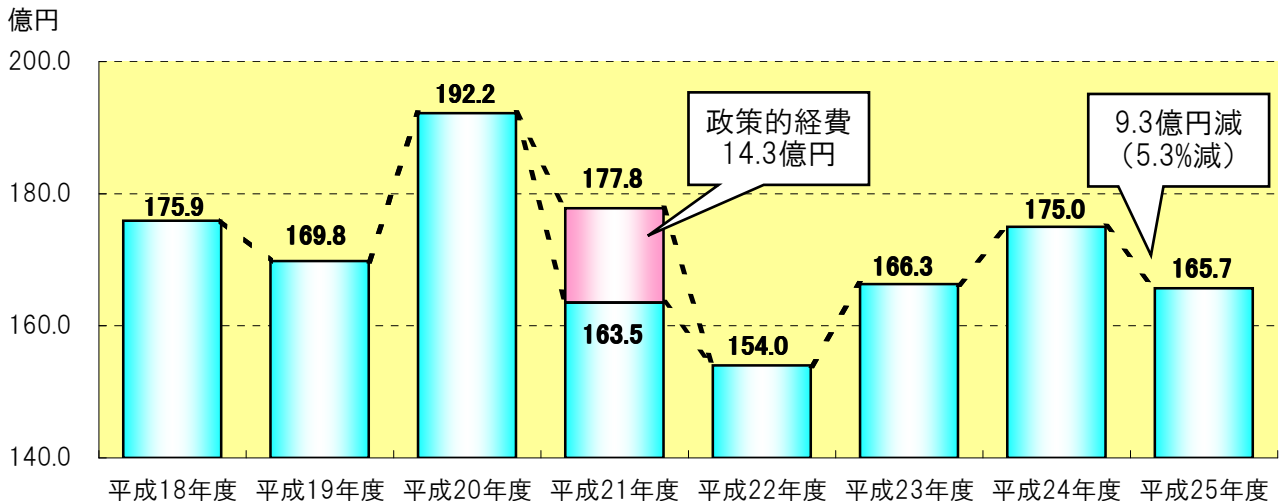
## 米原市全体の予算規模



	平成25年度予算額	平成24年度予算額	増減額	増減率
一般会計	165億7,000万円	175億円	▲9億3,000万円	▲5.3%
特別会計	108億8,430万円	132億3,456万3千円	▲23億5,026万3千円	▲17.8%
水道事業会計	12億4,040万6千円	12億4,633万7千円	▲593万1千円	▲0.5%
合計	286億9,470万6千円	319億8,090万円	▲32億8,619万4千円	▲10.3%

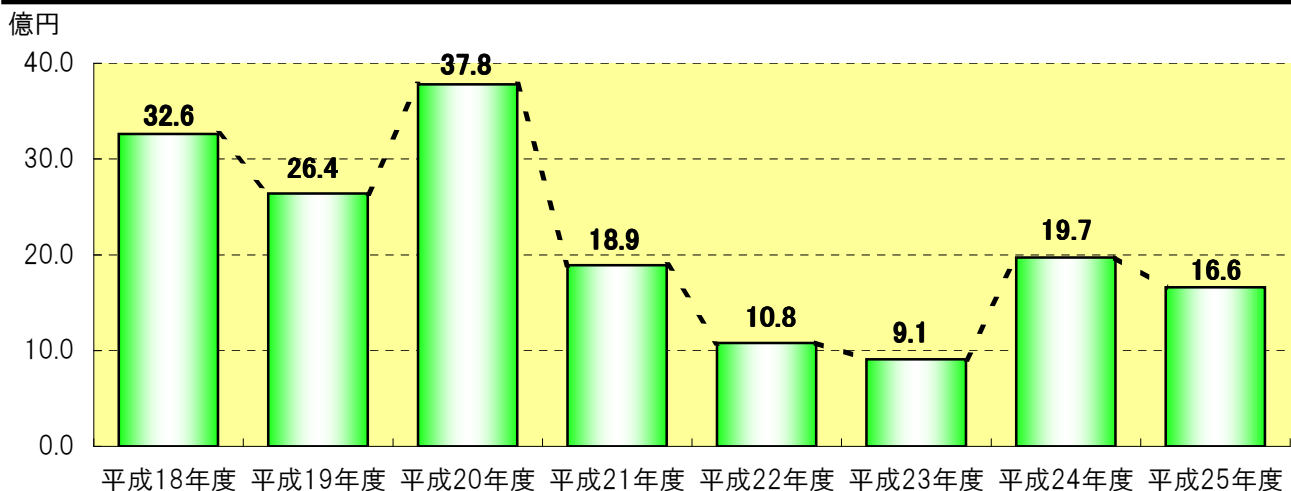
※水道事業会計の予算額は収益的支出と資本的支出の合計額です。

## 一般会計予算規模の推移



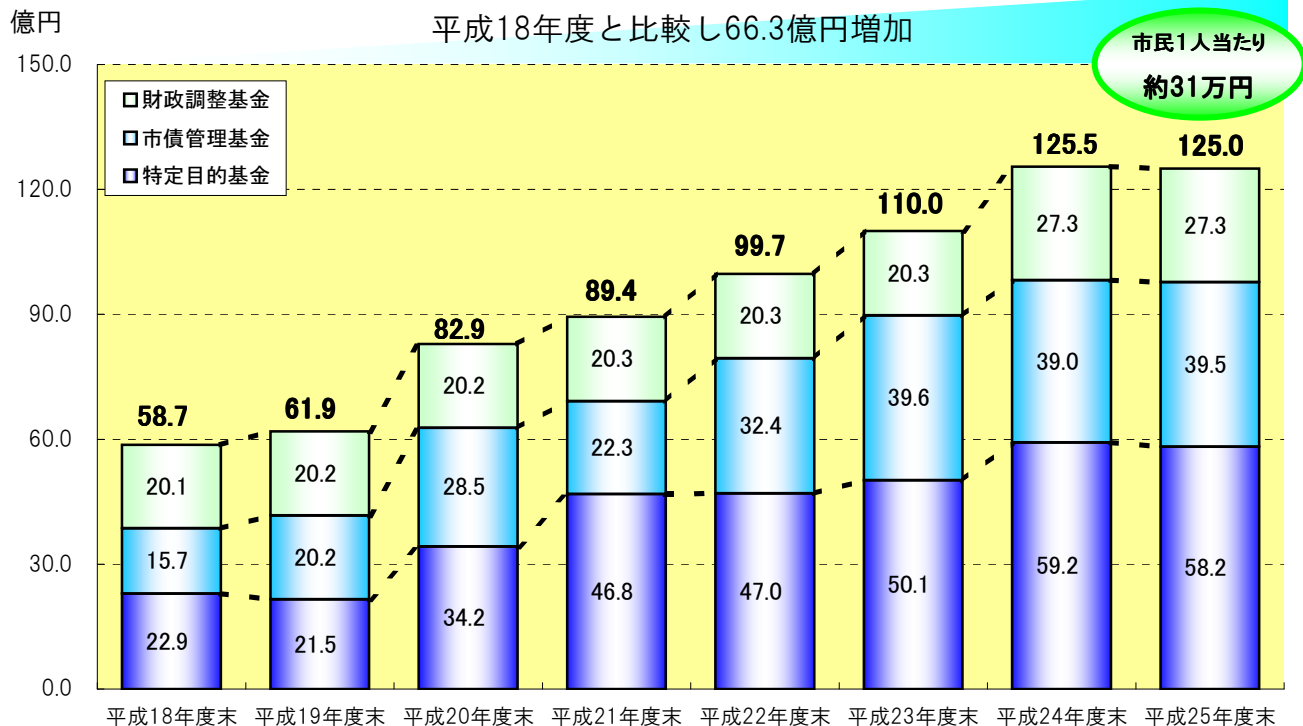
- 一般会計予算総額は、準通年型予算編成によるほか、工業団地造成事業特別会計からの繰入金や双葉総合体育館整備事業の皆減などにより、平成24年度当初予算から9.3億円（5.3%）減の165.7億円となり、3年ぶりに対前年度比で減少することとなりました。
  - 歳入では、税制改正による年少扶養控除廃止の平年度化や法人税率引き下げに伴う都道府県たばこ税の一部移譲などにより、市税で0.2億円増の約59.7億円を見込むほか、国庫補助金については、事業費の増加により約1.4億円（9.6%）の増となっています。
  - 歳出では、義務的経費のうち公債費において、まいばら市民債の満期一括償還の終了等に伴い約3.3億円（15.3%）の減となったほか、扶助費において、子育て支援に係る経費や障害者自立支援給付費の増などにより約0.9億円（3.7%）の増となっています。
- ※ 平成21年度一般会計予算は、市長選挙後の補正予算で政策的経費を追加した金額としています。

## 普通建設事業費の推移（当初予算ベース）



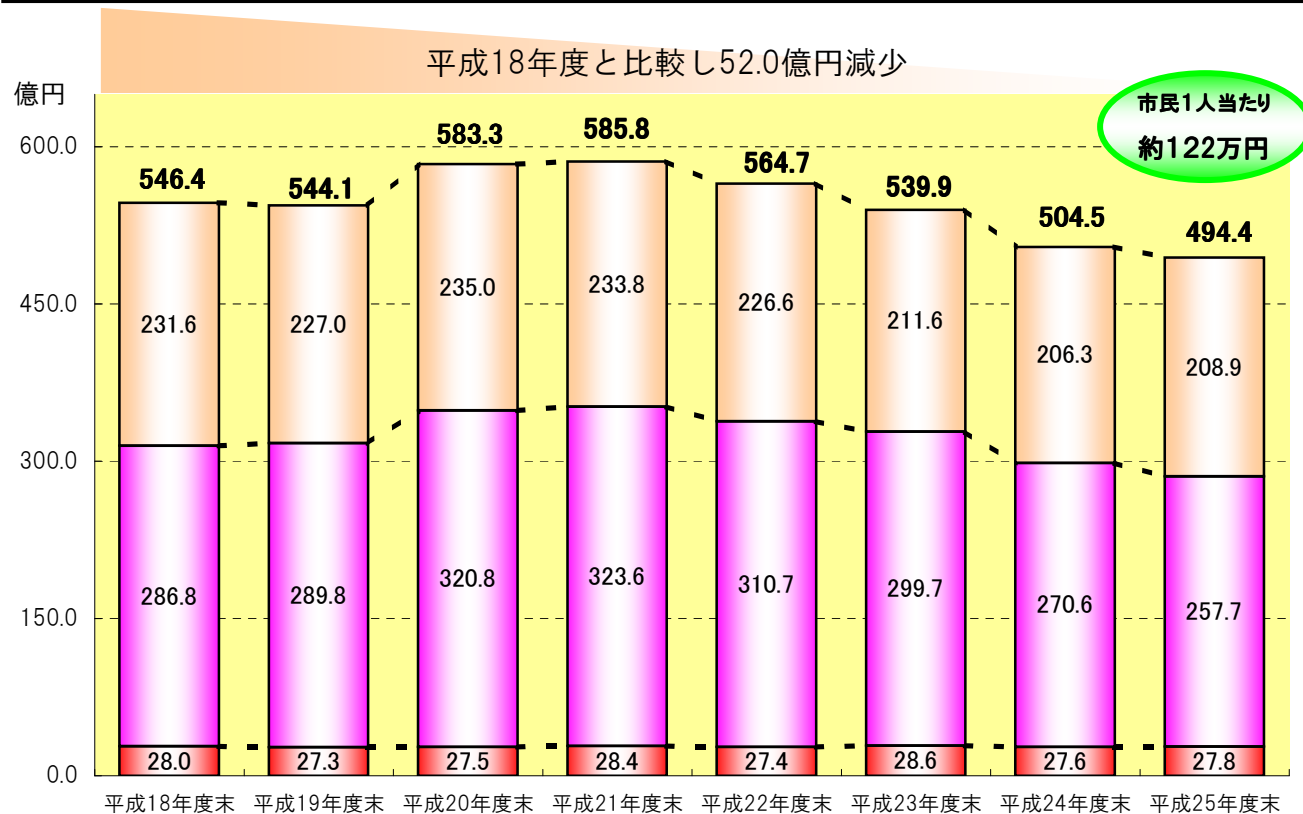
- 普通建設事業費については、米原駅東西自由通路整備や駅舎橋上化、駅東幹線をはじめとする米原駅周辺の整備など、多くの投資事業を重点的に実施してきた平成20年度まで、約26～38億円で推移してきました。
- 米原駅周辺整備が終盤を迎えた平成21年度以降は、一転して毎年度減少しており、平成23年度当初予算では10億円を下回る金額まで減少しました。
- 平成25年度は、市道整備事業の推進や教育施設の改修、防災・減災を視点としたハード事業の取組など、安心・安全なまちづくりを推進します。

## 基金残高の推移と見込み



※平成24年度末および平成25年度末の数値は、現時点での見込み数値です。

## 市債残高の推移と見込み



※平成24年度末および平成25年度末の数値は、現時点での見込み数値です。



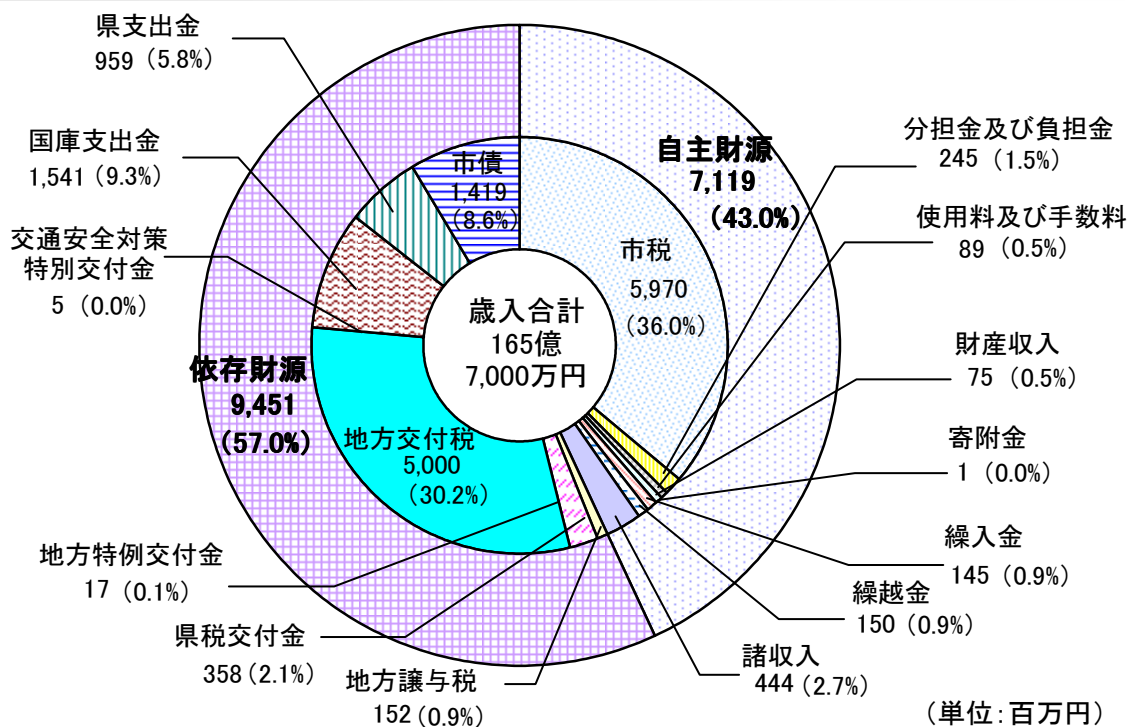
一般会計当初予算の概要

①歳入の内訳

(単位：千円、%)

款	平成25年度		平成24年度		差引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	(A)	構成比	(B)	構成比		
1 市 税	5,970,369	36.0	5,945,899	34.0	24,470	0.4
2 地 方 譲 与 税	152,000	0.9	142,000	0.8	10,000	7.0
3 利 子 割 交 付 金	13,000	0.1	11,000	0.1	2,000	18.2
4 配 当 割 交 付 金	8,000	0.0	7,000	0.0	1,000	14.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	300,000	1.8	245,000	1.4	55,000	22.4
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	35,000	0.2	26,000	0.1	9,000	34.6
8 地 方 特 例 交 付 金	17,000	0.1	33,000	0.2	▲ 16,000	▲ 48.5
9 地 方 交 付 税	5,000,000	30.2	5,000,000	28.6	0	0.0
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	245,003	1.5	229,228	1.3	15,775	6.9
12 使 用 料 及 び 手 数 料	88,598	0.5	90,722	0.5	▲ 2,124	▲ 2.3
13 国 庫 支 出 金	1,540,943	9.3	1,406,423	8.1	134,520	9.6
14 県 支 出 金	959,269	5.8	997,102	5.7	▲ 37,833	▲ 3.8
15 財 産 収 入	74,507	0.5	118,064	0.7	▲ 43,557	▲ 36.9
16 寄 附 金	1,201	0.0	1,001	0.0	200	20.0
17 繰 入 金	145,245	0.9	729,976	4.2	▲ 584,731	▲ 80.1
18 繰 越 金	150,000	0.9	150,000	0.9	0	0.0
19 諸 収 入	444,465	2.7	433,185	2.5	11,280	2.6
20 市 債	1,418,400	8.6	1,927,400	11.0	▲ 509,000	▲ 26.4
合 計	16,570,000	100.0	17,500,000	100.0	▲ 930,000	▲ 5.3

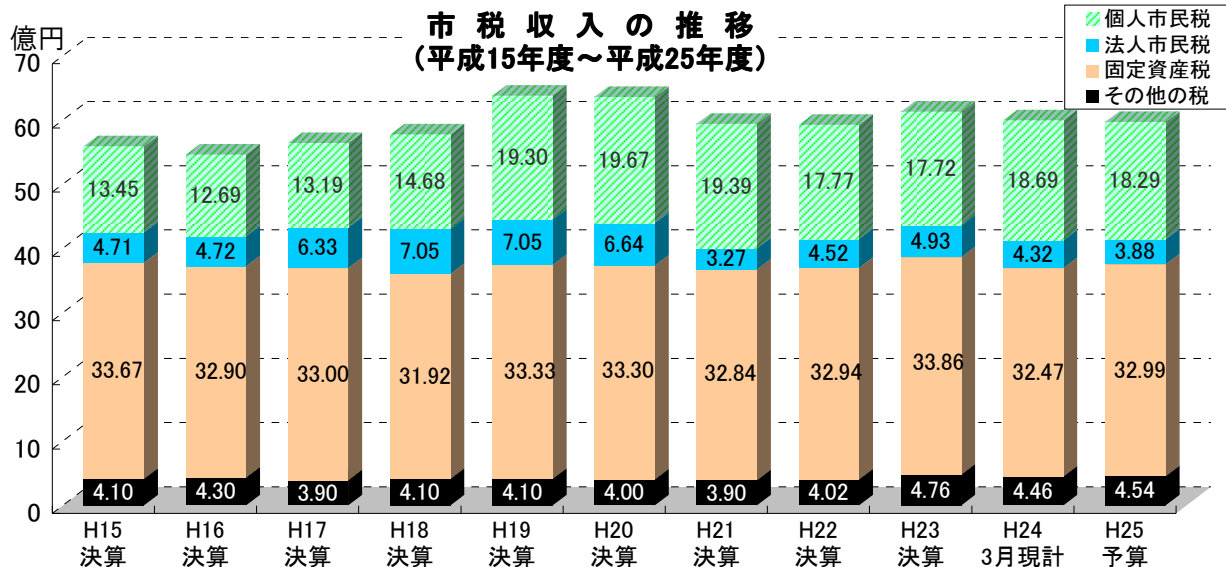
歳入予算の構成図



## ②歳入の主な増減理由

### 【 1 款 市税 】 59億7,036万 9 千円（対前年度比 +2,447万円、0.4%増）

- 個人市民税（現年課税分）：18億1,119万 9 千円（対前年度比 +5,509万円、3.1%増）  
 景気や雇用情勢が依然と厳しい状況にあるものの、年少扶養控除廃止等の平年度化や納税義務者数の増加により、対前年比3.1%増の18億1,119万 9 千円を見込んでいます。  
 （納税義務者見込数：19,347人→19,535人 +188人）
- 法人市民税（現年課税分）：3億8,748万 5 千円（対前年度比 ▲6,913万 2 千円、15.1%減）  
 税制改正に伴う法人税率引き下げによる影響や主要法人への聞き取りにより、法人市民税は対前年度比15.1%減の3億8,748万 5 千円を見込んでいます。  
 24年度当初予算との比較では15.1%の減収となり、24年度3月現計予算との比較では10.2%の減収（▲4,413万 2 千円）となります。  
 （市内法人見込数：708法人→674法人 ▲34法人）
- 固定資産税（現年課税分）：32億8,114万 8 千円（対前年度比 +1,673万 6 千円、0.5%増）  
 土地：税制改正に伴う住宅用地に係る据置特例の経過措置を踏まえ、平成24年度課税ベースと同水準の伸び率で推計し、7億1,912万 8 千円を見込んでいます。  
 （対前年度比 +4,033万 4 千円）  
 家屋：平成24年度課税をベースに、専用住宅132棟、工場・倉庫・店舗など10棟の新增築を見込むものの、経年減点補正（減価償却）を踏まえ、12億2,181万 8 千円を見込んでいます。（対前年度比 ▲808万 1 千円）  
 償却資産：景気の低迷や生産体制の海外流出などが続いており、償却資産の新增設への投資・更新控えなどの懸念材料が多いことを考慮し、13億4,020万 2 千円を見込んでいます。（対前年度比 ▲1,551万 7 千円）



平成15年度から平成25年度までの市税収入の推移を見ると、固定資産税やその他の税などは、ほぼ横ばいの状況が続いていますが、市民税は平成19年度をピークに減収傾向にあります。個人市民税は、平成19年度に税源移譲があり増加しましたが、平成21年度以降減少傾向にあり、平成25年度は平成24年度3月現計予算から約4,000万円の減（▲2.1%）を見込んでいます。法人市民税は、景気低迷の影響から近年低位で推移しています。平成25年度の見込みは、最も収入があった平成19年度決算額と比較すると約3億1,700万円のマイナスとなります。

**【 2~7款 地方譲与税・県税交付金 】 5億1,000万円 (対前年度比 +7,700万円、17.8%増)**

24年度決算見込からの推計により全体として増収を見込んでおり、特に景気の影響を受けにくい地方消費税交付金は3億円を見込んでいます。

**【 8款 地方特例交付金 】 1,700万円 (対前年度比 ▲1,600万円、48.5%減)**

住宅借入金等特別税額控除による個人市民税を補填するための減収補填特例交付金を1,700万円見込んでいます。

**【 9款 地方交付税 】 50億円 (対前年度比 ±0円)**

国の地方財政計画では、地方の財源不足の状況を踏まえた別枠加算の維持や繰越金の活用等により、地方交付税総額として前年度並みの水準が確保されたものの、国家公務員と同様の給与費削減が盛り込まれたことから、対前年度比2.2%の減となっています。本市においては、前年度と同額の50億円を見積もっています。

(普通交付税 45億円、特別交付税 5億円)

**【 11款 分担金及び負担金 】 2億4,500万3千円 (対前年度比 +1,577万5千円、6.9%増)**

増要因: ・ 受入児童数の増加に伴う保育所入所保護者負担金の増 (+2,032万3千円)

減要因: ・ [皆減] 土地改良施設改修工事に係る地元負担金の減〔本郷地区〕 (▲60万円)  
・ [皆減] 消雪設備工事に伴う地元負担金の減〔春照地区〕 (▲368万円)

**【 13款 国庫支出金 】 15億4,094万3千円 (対前年度比 +1億3,452万円、9.6%増)**

増要因: ・ 障害者自立支援給付費負担金 (+4,466万6千円)  
・ 生活保護費負担金 (+1,425万円)  
・ セーフティネット支援対策等事業費補助金 (+803万4千円)  
・ 市道入江磯梅ヶ原線、市道入江梅ヶ原線の施設改良工事の事業費増および道路橋りょう長寿命化修繕計画策定に係る道路橋りょう費補助金(社会資本整備総合交付金) (+1億3,170万円)  
・ [新規] 認知症施策総合推進事業補助金 (+752万9千円)  
・ [新規] 権限移譲に伴う未熟児養育医療費負担金 (+81万2千円)  
・ [新規] 避難施設耐震改修等補助金 (+681万3千円)  
・ [新規] 柏原小および河南中エレベーター設置に係る学校施設環境改善交付金 (+1,330万9千円)

減要因: ・ 児童手当負担金 (▲1,641万5千円) ※子どものための手当負担金との比較  
・ [皆減] 地域防災計画策定事業に係る合併推進体制整備費補助金 (▲3,000万円)  
・ [皆減] 巡回支援専門員整備事業補助金 (▲250万7千円)  
・ [皆減] 林道樽ヶ畑線舗装事業に係る美しい森林づくり基盤整備交付金 (▲250万円)  
・ [皆減] 春照地区消雪設備整備事業に伴う道路橋りょう費補助金(まちづくり交付金) (▲4,944万5千円)  
・ [皆減] 街なみ環境整備事業補助金 (▲217万5千円)

**【 14款 県支出金 】 9億5,926万9千円 (対前年度比 ▲3,783万3千円、3.8%減)**

増要因: ・ 障害者自立支援給付費負担金 (+2,233万3千円)  
・ 急傾斜地崩壊防止対策事業補助金〔伊吹地区、堂谷地区〕 (+450万円)  
・ [新規] 参議院議員通常選挙市町交付金 (+3,000万円)  
・ [新規] 権限移譲に伴う未熟児養育医療費負担金 (+40万7千円)  
・ [新規] 子育て支援環境緊急整備事業費補助金 (+337万6千円)  
・ [新規] 担い手農地集積促進事業費補助金 (+165万円)

- 減要因:
- ・ 国保基盤安定対策費負担金 (▲871万9千円)
  - ・ 緊急雇用創出事業補助金 (▲2,323万9千円)
  - ・ 森林整備地域活動支援交付金 (▲519万円)
  - ・ [皆減] 障害者自立支援臨時特例事業費補助金 (▲2,681万2千円)
  - ・ [皆減] 認知症高齢者グループホームに係る介護施設等開設準備経費補助金 (▲1,080万円)
  - ・ [皆減] 住民税の年少扶養控除廃止等による追加増収分に係る一般財源化に伴う妊婦健康診査事業補助金および子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業費補助金 (▲2,409万3千円)
  - ・ [皆減] 林道滝谷武奈線法面改良工事に係る地域自主戦略交付金 (▲1,417万5千円)

**【17款 繰入金】 1億4,524万5千円 (対前年度比 ▲5億8,473万1千円、80.1%減)**

- 増要因:
- ・ [新規] 公共施設等整備基金繰入金 (+4,381万3千円)
  - ・ [新規] 福祉対策基金繰入金 (+4,178万1千円)
- 減要因:
- ・ [皆減] 工業団地造成事業特別会計繰入金 (▲5億6,967万7千円)
  - ・ [皆減] 18年度発行の「まいばら市民債」償還に係る市債管理基金繰入金 (▲1億円)

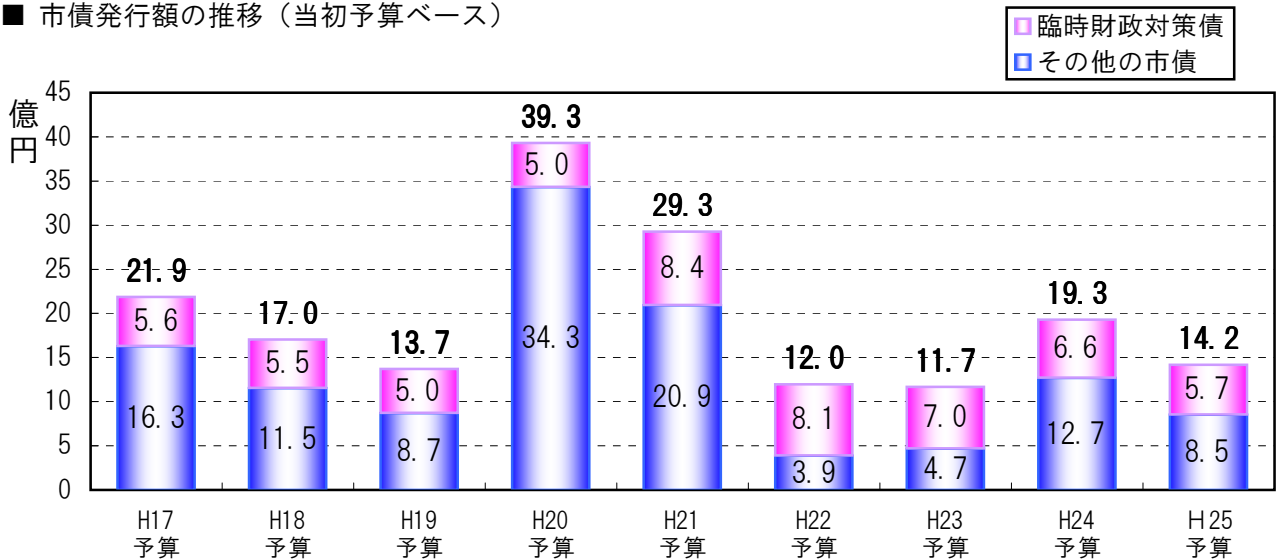
**【19款 諸収入】 4億4,446万5千円 (対前年度比 +1,128万円、2.6%増)**

- 増要因:
- ・ [新規] 財産区議会議員選挙受託事業収入 (+400万円)
  - ・ [新規] 相馬市派遣職員負担金 (+628万4千円)
  - ・ [新規] 活力ある地域づくり助成金 (+200万円)
  - ・ [新規] B&G財団助成金 (+1,200万円)
- 減要因:
- ・ 鳥獣被害防止対策協議会償還金〔国費入金までの運転資金貸付に係る償還金〕 (▲829万5千円)
  - ・ 児童生徒数の減少による学校給食費保護者等負担金の減 (▲759万9千円)
  - ・ [皆減] 環境保全促進助成事業助成金 (▲130万円)
  - ・ [皆減] 最終処分場搬入用道路整備負担金 (▲450万円)

**【20款 市債】 14億1,840万円 (対前年度比 ▲5億900万円、26.4%減)**

- 増要因:
- ・ 一般廃棄物最終処分場整備事業 (+1億7,220万円)
  - ・ 道路整備事業〔市道入江磯梅ヶ原線、市道入江梅ヶ原線〕 (+1億2,340万円)
  - ・ 防火水槽整備事業 (+800万円)
  - ・ 中学校施設整備事業 (+3,360万円)
- 減要因:
- ・ 臨時財政対策債 (▲9,200万円)
  - ・ 道路整備事業〔地方道路等整備事業〕 (▲1,930万円)
  - ・ 消防資機材整備事業〔小型動力ポンプ、積載車整備〕 (▲3,260万円)
  - ・ 小学校施設整備事業 (▲1,370万円)
  - ・ [皆減] 林道整備事業〔美しい森林づくり基盤整備交付金事業〕 (▲220万円)
  - ・ [皆減] 林道整備事業〔地域自主戦略交付金事業〕 (▲420万円)
  - ・ [皆減] 市道整備事業、消雪事業〔まちづくり交付金事業〕 (▲3,710万円)
  - ・ [皆減] 米原駅前広場整備事業 (▲950万円)
  - ・ [皆減] 認定こども園整備事業 (▲2,410万円)
  - ・ [皆減] 体育館施設整備事業 (▲6億450万円)

■ 市債発行額の推移（当初予算ベース）



25年度の市債発行額は14億1,840万円で、対前年度比5億900万円（▲26.4%）の減となっています。臨時財政対策債を除く実質的な市債発行額は、普通建設事業費の減少に伴い、平成20年度以降減少傾向にあります。24年度は、双葉総合体育館整備事業により大幅な増加となりましたが、平成25年度は当該事業の完了等により4億1,700万円（▲32.9%）の減となっています。

※臨時財政対策債とは、本来、国が地方交付税として交付すべき額を、財源不足のために地方自治体が国に代わって借入しているものです。他の市債と違い、自由に使える地方交付税の代わりとしての借金ですので、建物の建設などに限らず使うことができます。返済する年度の地方交付税額を計算するときに、返済額が基準財政需要額に全額上乗せされます。（地方交付税で措置されます。）

※H20、H21年度においては、基金造成のために合併特例債を発行したことにより大幅な増額となっています。

■ 合併特例債の状況

○発行可能期間

平成16年度～平成27年度（合併年度およびこれに続く10年間）

※新市まちづくり計画を見直すことで、平成32年度までの5年間延長することが可能。

○発行可能額（合併特例法での発行可能額）

・建設事業分 193億2,450万円 ・基金造成分 24億40万円

○発行計画額（新市まちづくり計画での財政計画計上額（期間：平成17年度～平成27年度））

・建設事業分 134億1,810万円 ・基金造成分 24億40万円

○平成25年度当初予算までの累計発行額

・建設事業分 97億930万円 ・基金造成分 24億40万円

○平成25年度充当事業

- ・一般廃棄物最終処分場整備事業 1億8,160万円
- ・市道入江磯梅ヶ原線新設事業 3億130万円
- ・市道入江磯梅ヶ原線改良事業 4,570万円
- ・消防資機材、防火水槽整備事業 2,760万円
- ・小学校施設整備事業（柏原小エレベーター設置、坂田小校舎増築・トイレ増設） 6,670万円
- ・中学校施設整備事業（河南中エレベーター設置、大東中グラウンド整備） 4,170万円

（単位：千円）

区分	17年度借入額	18年度借入額	19年度借入額	20年度借入額	21年度借入額	22年度借入額	23年度借入額	24年度借入見込	25年度借入見込	発行累計額
建設事業	981,200	1,983,500	908,400	1,224,200	1,355,600	644,300	652,600	1,133,800	825,700	9,709,300
基金造成	—	—	—	1,201,700	1,198,700	—	—	—	—	2,400,400
計	981,200	1,983,500	908,400	2,425,900	2,554,300	644,300	652,600	1,133,800	825,700	12,109,700

### ③自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円、%)

款	平成25年度		平成24年度		差引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	
	(A)	構成比	(B)	構成比			
自主財源	1 市 税	5,970,369	36.0	5,945,899	34.0	24,470	0.4
	11 分担金及び負担金	245,003	1.5	229,228	1.3	15,775	6.9
	12 使用料及び手数料	88,598	0.5	90,722	0.5	▲ 2,124	▲ 2.3
	15 財産収入	74,507	0.5	118,064	0.7	▲ 43,557	▲ 36.9
	16 寄附金	1,201	0.0	1,001	0.0	200	20.0
	17 繰入金	145,245	0.9	729,976	4.2	▲ 584,731	▲ 80.1
	18 繰越金	150,000	0.9	150,000	0.8	0	0.0
	19 諸収入	444,465	2.7	433,185	2.5	11,280	2.6
	計	7,119,388	43.0	7,698,075	44.0	▲ 578,687	▲ 7.5
依存財源	2 地方譲与税	152,000	0.9	142,000	0.8	10,000	7.0
	3 利子割交付金	13,000	0.1	11,000	0.1	2,000	18.2
	4 配当割交付金	8,000	0.0	7,000	0.0	1,000	14.3
	5 株式等譲渡所得割交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
	6 地方消費税交付金	300,000	1.8	245,000	1.4	55,000	22.4
	7 自動車取得税交付金	35,000	0.2	26,000	0.1	9,000	34.6
	8 地方特例交付金	17,000	0.1	33,000	0.2	▲ 16,000	▲ 48.5
	9 地方交付税	5,000,000	30.2	5,000,000	28.6	0	0.0
	10 交通安全対策特別交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
	13 国庫支出金	1,540,943	9.3	1,406,423	8.1	134,520	9.6
	14 県支出金	959,269	5.8	997,102	5.7	▲ 37,833	▲ 3.8
	20 市債	1,418,400	8.6	1,927,400	11.0	▲ 509,000	▲ 26.4
	計	9,450,612	57.0	9,801,925	56.0	▲ 351,313	▲ 3.6
合計	16,570,000	100.0	17,500,000	100.0	▲ 930,000	▲ 5.3	

#### 【自主財源】 71億1,938万8千円（対前年度比 ▲5億7,868万7千円、7.5%減）

- 増要因： ・ 個人市民税（+5,492万6千円） ・ 固定資産税（+1,857万7千円）  
 ・ 保育所入所保護者負担金（+2,032万3千円）  
 減要因： ・ 法人市民税（▲6,913万2千円） ・ 土地売払収入（▲6,624万円）  
 ・ 工業団地造成事業特別会計繰入金（▲5億6,967万7千円）

#### 【依存財源】 94億5,061万2千円（対前年度比 ▲3億5,131万3千円、3.6%減）

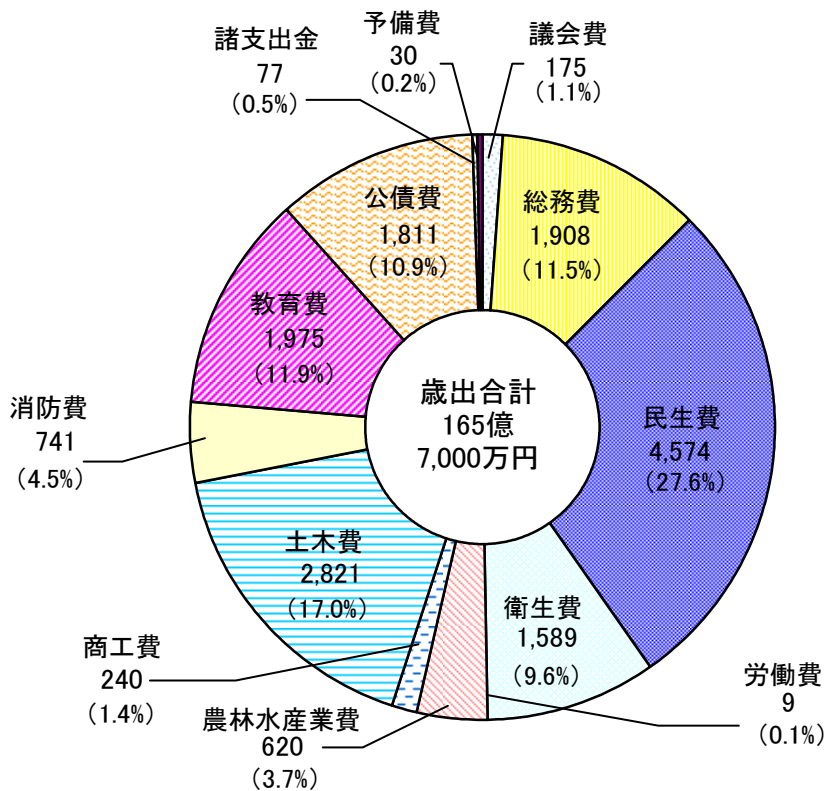
- 増要因： ・ 地方譲与税（+1,000万円） ・ 地方消費税交付金（+5,500万円）  
 ・ 国庫支出金（+1億3,452万円）  
 道路橋りょう費補助金（+1億3,170万円）  
 減要因： ・ 地方特例交付金（▲1,600万円）  
 ・ 県支出金（▲3,783万3千円）  
 障害者自立支援臨時特例事業費補助金（▲2,681万2千円）  
 緊急雇用創出事業補助金（▲2,323万9千円）  
 ・ 市債（▲5億900万円）  
 体育館整備事業（▲6億450万円）

### ④歳出の内訳〔目的別〕

(単位：千円、%)

	平成25年度		平成24年度		差引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	(A)	構成比	(B)	構成比		
1 議会費	175,289	1.1	177,470	1.0	▲ 2,181	▲ 1.2
2 総務費	1,907,900	11.5	1,770,800	10.1	137,100	7.7
3 民生費	4,574,408	27.6	4,378,419	25.0	195,989	4.5
4 衛生費	1,589,360	9.6	1,602,779	9.2	▲ 13,419	▲ 0.8
5 労働費	8,746	0.1	27,957	0.2	▲ 19,211	▲ 68.7
6 農林水産業費	620,336	3.7	587,817	3.4	32,519	5.5
7 商工費	239,657	1.4	287,642	1.6	▲ 47,985	▲ 16.7
8 土木費	2,820,673	17.0	2,557,726	14.6	262,947	10.3
9 消防費	740,509	4.5	782,064	4.5	▲ 41,555	▲ 5.3
10 教育費	1,975,203	11.9	2,472,270	14.1	▲ 497,067	▲ 20.1
11 公債費	1,810,694	10.9	2,137,616	12.2	▲ 326,922	▲ 15.3
12 諸支出金	77,225	0.5	687,440	3.9	▲ 610,215	▲ 88.8
13 予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
合計	16,570,000	100.0	17,500,000	100.0	▲ 930,000	▲ 5.3

歳出予算（目的別）の構成図



## ⑤歳出〔目的別〕の主な増減理由

### 【 1 款 議会費 】 1億7,528万9千円（対前年度比 ▲218万1千円、1.2%減）

増要因： ・ 特例条例失効に伴う平成25年11月以降の議員報酬 （+306万1千円）

減要因： ・ 地方議会議員年金制度の廃止に係る給付費負担金の公費負担率見直しによる議員共済の減（▲369万3千円）  
〔皆減〕委員会マイクセットの購入経費 （▲199万1千円）

### 【 2 款 総務費 】 19億790万円（対前年度比 +1億3,710万円、7.7%増）

増要因： ・ コミュニティバス購入補助金 （+777万9千円）  
・ まちづくり活動補助金 （+1,516万7千円）  
・ 交通安全施設整備事業 （+531万6千円）  
・ 固定資産評価業務経費 （+972万6千円）  
・ [新規] 市有財産整理事業〔遊休施設解体工事ほか〕 （+590万円）  
・ [新規] 移住・交流に関する中間支援事業 （+340万円）  
・ [新規] 米原駅西口駐輪場増設工事 （+270万円）  
・ [新規] 参議院議員通常選挙執行に伴う経費 （+3,000万円）  
・ [新規] 市議会議員選挙執行に伴う経費 （+5,202万円）

減要因： ・ 水源の里まいばらみらいづくり隊員報償など水源の里振興事業 （▲1,946万4千円）  
・ [皆減] 水源の里まいばら・まるごと体験学校調査研究事業 （▲1,529万6千円）  
・ [皆減] 市長選挙執行経費 （▲2,145万7千円）

### 【 3 款 民生費 】 45億7,440万8千円（対前年度比 +1億9,598万9千円、4.5%増）

増要因： ・ 重症心身障がい者福祉施設整備補助金 （+3,973万5千円）  
・ 障害者自立支援給付費（児童福祉法改正分を含む。） （+7,047万8千円）  
・ 介護保険事業特別会計繰出金 （+1,893万4千円）  
・ 放課後安心プラン事業〔指導員配置基準の見直し、げんきッズ坂田改修〕（+1,702万4千円）  
・ 米原保育園指定管理委託料 （+1,744万3千円）  
・ 入所児童数の増加による私立保育所運営委託料の増 （+2,308万2千円）  
・ 生活保護扶助費 （+1,900万円）  
・ [新規] 認知症施策総合推進事業 （+752万9千円）

減要因： ・ 国民健康保険事業特別会計繰出金 （▲1,223万2千円）  
・ 児童手当 （▲1,648万円） ※子どものための手当との比較  
・ 児童扶養手当 （▲984万9千円）  
・ 公立保育所臨時保育士賃金 （▲1,312万4千円）  
・ [皆減] 認知症高齢者グループホーム開設準備経費補助金 （▲1,080万円）

### 【 4 款 衛生費 】 15億8,936万円（対前年度比 ▲1,341万9千円、0.8%減）

増要因： ・ 予防接種事業〔不活化ポリオワクチンおよび4種混合ワクチンの導入〕（+1,386万6千円）  
・ 湖北広域行政事務センター負担金 （+1,019万6千円）  
・ 上水道軟水化処理施設維持管理等負担金 （+630万円）  
・ 太陽光発電設備等補助金 （+720万円）  
・ [新規] 未熟児養育医療給付事業〔権限移譲による〕 （+162万7千円）

減要因： ・ 最終処分場周辺地域環境整備事業補助金 （▲1,550万円）  
・ [皆減] 長浜赤十字病院改築整備事業補助金 （▲3,875万4千円）



**【 5款 労働費 】 874万6千円 (対前年度比 ▲1,921万1千円、68.7%減)**

減要因： ・ [皆減] 公募提案型雇用創造事業 (▲2,250万円)

**【 6款 農林水産業費 】 6億2,033万6千円 (対前年度比 +3,251万9千円、5.5%増)**

増要因： ・ 青年就農給付金 (+150万円)  
・ 有害鳥獣対策事業 (+1,096万5千円)  
・ 農業集落排水事業特別会計繰出金 (+710万1千円)  
・ [新規] 農業関連交流施設改修工事 (+180万円)  
・ [新規] 農業振興地域整備計画作成業務委託料 (+1,200万円)  
・ [新規] 担い手農地集積促進事業補助金 (+165万円)

減要因： ・ 森林整備地域活動支援事業補助金 (▲455万8千円)  
・ [皆減] 土地改良施設改修工事〔本郷地区〕 (▲315万円)  
・ [皆減] ほ場整備事業〔梅ヶ原地区〕 (▲568万7千円)  
・ [皆減] 林道樽ヶ畑線舗装工事および林道滝谷武奈線法面改良工事 (▲2,390万円)

**【 7款 商工費 】 2億3,965万7千円 (対前年度比 ▲4,798万5千円、16.7%減)**

増要因： ・ 観光施設改修工事 (+570万円)  
・ [新規] 醒井地域コミュニティにぎわい推進事業 (+93万5千円)  
・ [新規] 醒井地域魅力発信事業 (+385万3千円)  
・ [新規] 水源の里水環境ふれあい事業 (+104万5千円)

減要因： ・ 工場等設置促進奨励金 (▲5,550万8千円)

**【 8款 土木費 】 28億2,067万3千円 (対前年度比 +2億6,294万7千円、10.3%増)**

増要因： ・ 道路維持管理事業〔防災事業〕 (+1,620万円)  
・ 道路橋りょう長寿命化修繕計画策定業務委託料 (+952万5千円)  
・ 道路新設改良事業〔市道入江磯梅ヶ原線、市道入江梅ヶ原線〕 (+2億5,546万円)  
・ 急傾斜地崩壊防止対策事業 (+1,830万円)  
・ 流域関連公共下水道事業特別会計繰出金 (+2,797万9千円)  
・ 米原駅東部土地区画整理事業特別会計繰出金 (+8,166万2千円)  
・ 改良住宅譲渡対策事業 (+851万6千円)  
・ [新規] 道路網整備計画見直し事業 (+180万円)  
・ [新規] 彦根長浜ブロック都市計画推進連絡協議会特別負担金 (+404万7千円)

減要因： ・ 道路新設改良事業〔特定道路ほか3路線工事等〕 (▲2,334万8千円)  
・ 道路新設改良事業〔防災事業〕 (▲635万円)  
・ 河川維持管理事業〔防災事業〕 (▲1,628万円)  
・ [皆減] 春照地区消雪設備整備事業〔まちづくり交付金事業〕 (▲9,224万円)  
・ [皆減] 景観計画策定業務委託料 (▲318万9千円)  
・ [皆減] 米原駅前広場整備事業〔植栽、ポケットパーク〕 (▲1,000万円)

**【 9款 消防費 】 7億4,050万9千円 (対前年度比 ▲4,155万5千円、5.3%減)**

増要因： ・ 湖北地域消防組合負担金 (+778万7千円)  
・ 防火水槽新設工事 (+840万円)  
・ 避難施設耐震改修等補助金〔新庄公民館、宇賀野会館〕 (+1,312万2千円)

減要因： ・ 小型動力ポンプ、積載車の更新経費 (▲3,439万4千円)  
・ [皆減] 地域防災計画策定業務委託料 (▲3,223万5千円)

**【 10款 教育費 】 19億7,520万 3 千円（対前年度比 ▲ 4 億9,706万 7 千円、20.1%減）**

- 増要因： ・ 小学校施設整備工事 （+1,597万 3 千円）  
 [柏原小エレベーター設置・校舎防水工事、坂田小校舎増築・トイレ増設等]
- ・ 中学校施設整備事業 （+4,500万 8 千円）  
 [河南中エレベーター設置、大東中グラウンド改修、米原中フェンス改修等]
- ・ [新規] 特色ある学校づくり事業 [専門的学習指導者、育成支援員派遣] （+192万円）
- ・ [新規] 市民交流プラザ改修事業 （+4,381万 3 千円）
- ・ [新規] 公民館維持補修事業 [山東公民館、近江公民館] （+487万円）
- ・ [新規] 文化財保管施設解体工事 （+1,150万円）
- ・ [新規] 双葉総合体育館指定管理委託料 （+1,108万 9 千円）
- ・ [新規] 社会体育施設改修工事 （+2,750万円）  
 [伊吹B&G海洋センタープール改修、近江グラウンドバックネット改修]
- ・ [新規] 社会体育施設解体工事 [近江体育館] （+3,200万円）
- ・ [新規] スポーツ推進計画策定事業 （+452万円）
- 減要因： ・ [皆減] 中学校新学習指導要領整備事業 （▲864万 3 千円）
- ・ [皆減] 認定こども園整備事業 （▲2,546万 6 千円）
- ・ [皆減] 双葉総合体育館整備事業 （▲ 6 億3,745万円）

**【 11款 公債費 】 18億1,069万 4 千円（対前年度比 ▲ 3 億2,692万 2 千円、15.3%減）**

- 減要因： ・ 償還終了や繰上償還に伴う元利償還経費の減  
 （元金▲ 2 億9,299万 9 千円、利子等▲3,392万 3 千円）

- 通常償還終了によるもの ▲ 1 億1,844万 2 千円
- 平成24年度実行の繰上償還による平成25年度の元利償還軽減額 ▲3,692万 7 千円
- 平成25年度から償還が始まる市債の元金償還額 9,832万 9 千円  
 [主なもの]
- 平成21年度臨時財政対策債 4,673万 8 千円
- 平成21年度合併特例債（米原東浸水対策事業） 833万 3 千円
- 平成21年度合併特例債（米原駅周辺整備事業） 1,270万円
- 平成21年度合併特例債（米原駅周辺整備事業ほか） 568万 8 千円
- 平成21年度合併特例債（市道入江磯梅ヶ原線整備事業ほか） 502万 5 千円
- 平成21年度合併特例債（米原駅東西自由通路整備事業ほか） 627万 6 千円
- 平成18年度発行のまいばら市民債（市場公募債）の元金償還額 ▲ 1 億円
- 公的資金補償金免除繰上償還額 ▲ 1 億4,070万 3 千円

**【 12款 諸支出金 】 7,722万 5 千円（対前年度比 ▲ 6 億1,021万 5 千円、88.8%減）**

- 減要因： ・ 財政調整基金積立金 （▲ 5 億4,145万 6 千円）
- ・ 公共施設等整備基金積立金 （▲2,597万 6 千円）
- ・ 交通対策促進基金積立金（米原駅東口警察跡地売却収入） （▲7,747万 4 千円）

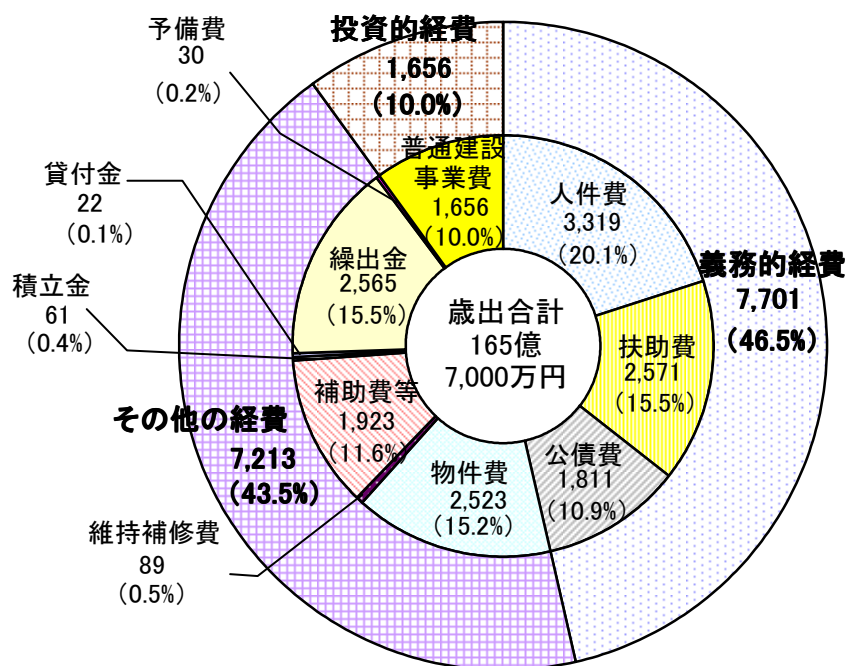
## ⑥歳出の内訳〔性質別〕

(単位：千円、%)

款	25年度		24年度		差引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	(A)	構成比	(B)	構成比		
<b>【義務的経費】</b>	<b>7,700,953</b>	<b>46.5</b>	<b>7,921,465</b>	<b>45.3</b>	<b>▲ 220,512</b>	<b>▲ 2.8</b>
1 人件費	3,318,725	20.1	3,304,330	18.9	14,395	0.4
2 扶助費	2,571,534	15.5	2,479,626	14.2	91,908	3.7
3 公債費	1,810,694	10.9	2,137,509	12.2	▲ 326,815	▲ 15.3
うち 元利償還金	1,809,694	10.9	2,136,509	12.2	▲ 326,815	▲ 15.3
うち 一時借入金利息	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
<b>【その他の経費】</b>	<b>7,213,221</b>	<b>43.5</b>	<b>7,610,344</b>	<b>43.5</b>	<b>▲ 397,123</b>	<b>▲ 5.2</b>
4 物件費	2,522,966	15.2	2,446,408	14.0	76,558	3.1
5 維持補修費	89,471	0.5	72,129	0.4	17,342	24.0
6 補助費等	1,922,651	11.6	1,904,742	10.9	17,909	0.9
うち一部事務組合	1,092,866	6.6	1,070,568	6.1	22,298	2.1
7 積立金	60,775	0.4	686,968	3.9	▲ 626,193	▲ 91.2
8 貸付金	22,369	0.1	30,560	0.2	▲ 8,191	▲ 26.8
9 繰出金	2,564,989	15.5	2,439,537	13.9	125,452	5.1
10 予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
<b>【投資的経費】</b>	<b>1,655,826</b>	<b>10.0</b>	<b>1,968,191</b>	<b>11.2</b>	<b>▲ 312,365</b>	<b>▲ 15.9</b>
11 普通建設事業費	1,655,826	10.0	1,968,191	11.2	▲ 312,365	▲ 15.9
ア 補助事業費	583,238	3.5	415,965	2.4	167,273	40.2
イ 単独事業費	1,045,445	6.3	1,523,539	8.7	▲ 478,094	▲ 31.4
ウ 県営事業負担金	27,143	0.2	28,687	0.2	▲ 1,544	▲ 5.4
<b>合 計</b>	<b>16,570,000</b>	<b>100.0</b>	<b>17,500,000</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 930,000</b>	<b>▲ 5.3</b>

※性質別の区分については、地方財政状況調査に準じています。

### 歳出予算（性質別）の構成図



(単位：百万円)

## ⑦歳出〔性質別〕の主な増減理由

**【人件費】 33億1,872万5千円（対前年度比 +1,439万5千円、0.4%増）**

■25年度と24年度の当初予算での職員数および給与費の比較（特別職を除く。）

区 分	H25年度	H24年度	差引
職 員 数（人）	411	413	▲ 2
一 般 会 計	389	389	0
特別（企業）会計	22	24	▲ 2
給 与 費（千円）	2,340,827	2,358,960	▲ 18,133
一 般 会 計	2,202,782	2,213,557	▲ 10,775
特別（企業）会計	138,045	145,403	▲ 7,358

増要因： ・ 嘱託職員等の増による報酬の増 （+2,569万4千円）

減要因： ・ 地方議会議員年金制度の廃止に係る給付費負担金の公費負担率見直しによる議員共済の減（▲369万3千円、負担率576/1000→519/1000）

**【扶助費】 25億7,153万4千円（対前年度比 +9,190万8千円、3.7%増）**

増要因： ・ 障害者自立支援給付費 （+7,047万8千円）  
 ・ 入所児童数の増加による私立保育所運営委託料の増 （+2,308万2千円）  
 ・ 生活保護扶助費 （+1,900万円）  
 ・ [新規] 未熟児療育医療給付費 （+162万4千円）

減要因： ・ 児童手当 （▲1,648万円）  
 ・ 児童扶養手当 （▲984万9千円）

**【公債費】 18億1,069万4千円（対前年度比 ▲3億2,681万5千円、15.3%減）**

増減要因の詳細は、歳出〔目的別〕の主な増減理由の公債費欄（16ページ）を参照してください。

**【物件費】 25億2,296万6千円（対前年度比 +7,655万8千円、3.1%増）**

増要因： ・ 平成27年度評価替えに向けた固定資産評価業務に伴う経費 （+972万6千円）  
 ・ 不活化ポリオワクチンおよび4種混合ワクチン導入に伴う予防接種事業委託料の増（+1,416万3千円）  
 ・ 有害鳥獣対策事業 （+1,409万5千円）  
 ・ 放課後安心プラン事業 （+1,109万円）  
 ・ 橋りょう長寿命化修繕計画策定業務委託料 （+952万5千円）  
 ・ [新規] 参議院議員通常選挙執行に伴う経費 （+1,412万5千円）  
 ・ [新規] 市議会議員選挙執行に伴う経費 （+1,835万円）  
 ・ [新規] 安心生活創造支援事業 （+541万3千円）  
 ・ [新規] 認知症施策総合推進事業 （+680万9千円）  
 ・ [新規] 農業振興地域整備計画作成業務委託料 （+1,200万円）  
 ・ [新規] 児童・生徒育成支援員賃金 （+43万2千円）  
 ・ [新規] スポーツ推進計画策定業務委託料 （+420万円）  
 ・ [新規] 双葉総合体育館指定管理業務委託料 （+1,108万9千円）

減要因： ・ [皆減] 市長選挙執行に伴う経費 （▲970万3千円）  
 ・ [皆減] まるごと体験学校調査研究事業委託料 （▲1,592万6千円）  
 ・ [皆減] 地域防災計画策定業務委託料 （▲3,223万5千円）  
 ・ [皆減] 重点分野雇用創出事業委託料 （▲2,250万円）

- ・ [皆減] 道路台帳修正業務委託料 (▲300万円)
- ・ [皆減] 景観計画策定業務委託料 (▲318万9千円)
- ・ [皆減] 中学校学習指導要領改訂に伴う教師用指導書購入費 (▲864万3千円)

**【維持補修費】 8,947万1千円 (対前年度比 +1,734万2千円、24.0%増)**

- 増要因： ・ 公営、改良住宅修繕経費 (+1,660万円)  
 ・ 小学校・中学校・幼稚園修繕経費 (+320万円)

**【補助費等】 19億2,265万1千円 (対前年度比 +1,790万9千円、0.9%増)**

- 増要因： ・ まいばら協働事業補助金 (+127万7千円)  
 ・ 上水道軟水処理施設維持管理等負担金 (+630万円)  
 ・ 湖北広域行政事務センター負担金 (+1,019万6千円)  
 ・ 湖北地域消防組合負担金 (+778万7千円)  
 ・ [新規] 市議会議員選挙執行に伴う経費 (+2,649万2千円)  
 ・ [新規] 醒井地域にぎわい創出事業補助金 (+75万円)  
 ・ [新規] 北びわこふるさと観光公社負担金 (+109万7千円)  
 ・ [新規] 北びわこふるさと観光公社補助金 (+224万1千円)  
 ・ [新規] 担い手農地集積促進事業補助金 (+165万円)  
 ・ [新規] 姉川沿岸土地改良区施設整備事業補助金 (+136万5千円)  
 ・ [新規] 有害鳥獣捕獲謝礼 (+280万円)  
 ・ [新規] 彦根長浜ブロック都市計画推進連絡協議会特別負担金 (+404万7千円)  
 ・ [新規] 専門的学習指導者謝礼 (+148万8千円)

- 減要因： ・ 水源の里まいばらみらいづくり隊員(1期生)の任期終了に伴う報償の減 (▲900万円)  
 ・ 工場等誘致奨励金 (▲5,550万8千円)  
 ・ 森林整備地域活動支援事業補助金 (▲455万8千円)  
 ・ [皆減] 市長選挙執行に伴う公費負担金 (▲299万5千円)  
 ・ [新規] 介護施設等開設準備経費補助金 (▲1,080万円)

**【積立金】 6,077万5千円 (対前年度比 ▲6億2,619万3千円、91.2%減)**

- 増要因： ・ 市債管理基金積立金 (+1,740万7千円)

- 減要因： ・ 財政調整基金積立金 (▲5億4,145万6千円)  
 ・ 公共施設等整備基金積立金 (▲2,597万6千円)  
 ・ 交通対策促進基金積立金 (▲7,747万4千円)

**【貸付金】 2,236万9千円 (対前年度比 ▲819万1千円、26.8%減)**

- 減要因： ・ 鳥獣被害防止対策協議会資金貸付金 (▲829万5千円)

**【繰出金】 25億6,498万9千円 (対前年度比 +1億2,545万2千円、5.1%増)**

- 増要因： ・ 介護保険事業特別会計繰出金 (+1,893万4千円)  
 [介護給付費繰出金 +762万5千円、地域包括支援事業繰出金 +973万1千円]  
 ・ 農業集落排水事業特別会計繰出金 (+710万1千円)  
 ・ 流域関連公共下水道事業特別会計繰出金 (+2,797万9千円)  
 ・ 米原駅東部土地区画整理事業特別会計繰出金 (+8,166万2千円)

- 減要因： ・ 国民健康保険事業特別会計繰出金 (▲1,223万2千円)  
 [保険基盤安定繰出金 ▲1,287万3千円]

**【普通建設事業費】 16億5,582万6千円（対前年度比 ▲3億1,236万5千円、15.9%減）****補助事業 5億8,323万8千円（対前年度予算額 +1億6,727万3千円、40.2%増）**

- 増要因：
- ・ 市道入江磯梅ヶ原線新設事業（+2億4,000万円）
  - ・ [新規] 柏原保育園園舎改修補助金（+506万4千円）
  - ・ [新規] 新庄公民館耐震改修等補助金（+1,312万2千円）
  - ・ [新規] 学校教育施設整備事業〔柏原小・河南中エレベーター設置〕（+3,992万8千円）

- 減要因：
- ・ 市道入江梅ヶ原線改良事業（▲1,054万4千円）
  - ・ [皆減] 強い農業づくり交付金（▲733万5千円）
  - ・ [皆減] 林道樽ヶ畑線舗装事業、林道滝谷武奈線法面改良事業（▲2,390万円）
  - ・ [皆減] 春照地区まちづくり交付金事業（▲8,990万円）
  - ・ [皆減] 街なみ環境整備事業（▲435万円）

**単独事業 10億4,544万5千円（対前年度比 ▲4億7,809万4千円、31.4%減）**

- 増要因：
- ・ コミュニティバス購入補助金（+777万9千円）
  - ・ 重症心身障がい者福祉施設整備補助金（+3,973万5千円）
  - ・ 土地改良施設改修事業〔市場地区、大清水地区〕（+7,350千円）
  - ・ 市道入江磯梅ヶ原線新設事業（+3,161万9千円）
  - ・ 市道板戸市場線改良事業（+1億1,073万7千円）
  - ・ 急傾斜地崩壊防止対策事業〔多和田地区・梓地区〕（+20,000万円）
  - ・ [新規] 河内会館改築事業補助金（+1,200万円）
  - ・ [新規] 米原駅西口駐輪場増設事業（+270万円）
  - ・ [新規] 小学校施設整備事業（+8,006万9千円）  
〔柏原小エレベーター設置・校舎防水、坂田小学校校舎増築・トイレ増設〕
  - ・ [新規] 中学校施設整備事業（+3,650万4千円）  
〔河南中エレベーター設置、大東中グラウンド改修、米原中フェンス改修〕
  - ・ [新規] 幼稚園施設整備事業〔山東幼稚園天狗の丘改修〕（+550万円）
  - ・ [新規] 社会教育施設整備事業〔市民交流プラザ・山東公民館等改修〕（+4,868万3千円）
  - ・ [新規] 社会体育施設整備事業（+2,750万円）  
〔伊吹B&G海洋センタープール改修、近江グラウンドバックネット改修〕
  - ・ [新規] 普通財産取得事業（+1,589万6千円）
  - ・ [新規] 市有財産解体事業（+4,890万円）  
〔旧大原歯科診療所、旧伊吹給食センター、近江体育館、大原収蔵庫等文化財保管施設〕

- 減要因：
- ・ 消防施設整備事業〔積載車2台、小型動力ポンプ5台、防火水槽1基〕（▲2,585万4千円）
  - ・ 最終処分場周辺地域環境整備事業補助金（▲1,550万円）
  - ・ [皆減] 長浜赤十字病院改築整備事業補助金（▲3,875万4千円）
  - ・ [皆減] 市道小田間田線改良事業（▲1億2,406万円）
  - ・ [皆減] 米原駅前広場整備事業（▲1,000万円）
  - ・ [皆減] 小学校施設整備事業（▲9,240万円）  
〔山東小学校プール改修、米原小学校体育館防水〕
  - ・ [皆減] 認定こども園整備事業（▲2,546万6千円）
  - ・ [皆減] 双葉総合体育館整備事業（▲6億2,300万円）

**県営事業負担金 2,714万3千円（対前年度比 ▲154万4千円、5.4%減）**

- 増要因：
- ・ 県営ため池等整備事業負担金（+240万円）
  - ・ 県営道路事業負担金（+99万3千円）

- 減要因：
- ・ 県営経営体育成基盤整備事業負担金（▲243万7千円）
  - ・ 林道整備事業県負担金（▲250万円）

## ⑧基金の状況〔一般会計〕

（単位：千円）

区 分	23年度末 残 高	24年度（見込）		24年度末 残高見込	25年度（見込）		25年度末 残高見込	市民1人 当たり
		積立額	取崩額		積立額	取崩額		
財 政 調 整 基 金	2,030,611	699,491	0	2,730,102	3,785	0	2,733,887	67.2
市 債 管 理 基 金	3,962,785	36,282	100,000	3,899,067	45,340	0	3,944,407	97.0
その他特定目的基金	5,005,581	953,918	41,837	5,917,662	11,650	110,074	5,819,238	143.1
公共施設等整備基金	336,843	914,725	0	1,251,568	525	43,813	1,208,280	29.7
教育施設整備基金	1,208,529	1,668	0	1,210,197	1,546	0	1,211,743	29.8
地域の絆で まちづくり基金	2,569,403	0	0	2,569,403	0	0	2,569,403	63.2
米原ガンバレ！ ふるさと応援寄付基金	4,134	2,002	1,253	4,883	1,202	420	5,665	0.1
交通対策促進基金	394,001	31,541	0	425,542	3,366	0	428,908	10.5
福祉対策基金	84,362	3,882	0	88,244	3,845	41,781	50,308	1.2
交通遺児基金	949	1	30	920	1	30	891	0.0
ふるさと水と土 保全基金	33,583	27	0	33,610	40	0	33,650	0.8
下倉祺世基金	2,692	1	0	2,693	1	100	2,594	0.1
上水道軟水化 処理施設整備基金	44,333	68	0	44,401	67	6,300	38,168	0.9
永年勤続消防団員 報償基金	842	1	30	813	1	30	784	0.0
住民生活に光を そそぐ基金	5,910	2	5,912	0				
一般廃棄物最終処分場 周辺地域環境整備基金	320,000	0	34,612	285,388	1,056	17,600	268,844	6.6
小 計	10,998,977	1,689,691	141,837	12,546,831	60,775	110,074	12,497,532	307.3
運 用 基 金								
土地開発基金	954,274	525	0	954,799	548	0	955,347	23.5
物品調達基金	5,511	2	0	5,513	2	0	5,515	0.1
奨学資金貸与基金	22,067	2	0	22,069	4	0	22,073	0.5
合 計	11,980,829	1,690,220	141,837	13,529,212	61,329	110,074	13,480,467	331.5

## ⑨会計別市債残高

(単位：千円)

区 分	23年度 決 算	24年度 見 込	25年度 見 込	市民1人 当たり
一 般 会 計	21,164,113	20,628,447	20,889,683	513.7
特 別 会 計	29,966,799	27,060,079	25,774,994	633.9
国民健康保険事業	13,600	10,200	6,800	0.2
国民健康保険直営診療所事業	26,436	22,203	17,758	0.4
農業集落排水事業	2,124,114	2,034,855	1,943,584	47.8
流域関連公共下水道事業	22,836,863	22,163,074	21,467,087	527.9
米原駅東部土地区画整理事業	2,965,786	2,829,747	2,339,765	57.5
工業団地造成事業	2,000,000	0	0	0.0
企業会計 水道事業	2,858,021	2,756,524	2,778,768	68.3
市債残高合計	53,988,933	50,445,050	49,443,445	1,215.9

平成25年2月1日現在人口 : 40,663人

## ⑩財政指標等〔普通会計〕

項目	内容	22年度	23年度	24年度 見込	25年度 見込
予算規模 (億円)	一般会計当初予算規模	154.0	166.3	175.0	165.7
標準財政規模 (億円)	標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模で、通常水準の行政サービスの目安	130.04	129.82	130.32	128.00
経常収支比率 (%)	市にあっては75%以下が妥当とされている	85.5	81.8	83.4	85.0
実質公債費比率 (単年度 %)	一般会計等が負担する公債費および公営企業債に対する繰出金など公債費に準ずるものの標準財政規模に対する比率	17.5	9.5	8.2	8.0
実質公債費比率 (3か年平均 %)		15.1	13.4	11.7	8.5
財政力指数 (単年度)	基準財政需要額と基準財政収入額との比率	0.541	0.566	0.567	0.575
財政力指数 (3か年平均)		0.587	0.567	0.558	0.569
積立金現在高比率 (%)	基金積立残高を標準財政規模で除したものの	75.9	84.0	94.0	97.6
地方債現在高比率 (%)	市債現在高を標準財政規模で除したものの	182.2	169.9	165.6	170.4



## 政策の5本柱の主な事業 “いきがい”

- (新) ●食育推進事業 106万円  
既存計画の進捗の検証と新たな課題を踏まえ、第2次食育推進計画を策定します。
- (新) ●スポーツ推進計画策定事業 452万円  
米原市のスポーツの在り方や方向性、各種団体の今後の役割など市民とともに意見を出し合いながら、スポーツ推進計画を策定します。
- (新) ●特色ある学校づくり事業 192万円  
小中学校の教育方針に基づき、創意工夫による重点的に取り組む特色ある授業に対し、専門的学習指導者や育成支援員を派遣します。
- (拡) ●スクールバス運行事業、バス通学補助事業 1,864万円  
平成25年4月から開校する「河南小学校」に新たにスクールバスを運行します。また、市内のバス通学児童に対する費用を全額支援します。
- 多文化共生社会推進事業 315万円  
外国籍市民の生活相談や窓口対応のため通訳・翻訳者を配置し、生活支援を行うとともに、親子交流事業を実施します。また、多文化共生協会が実施する日本語教室の開催などの取組を支援します。
- 人権尊重のまちづくり推進事業 52万円  
人権に関する市民意識調査の結果を踏まえ、「人権施策基本方針」を見直します。
- 私立保育所施設整備支援事業(柏原保育園、大原保育園施設整備補助) 607万円
- 小学校施設整備事業(施設改修) 1億1,414万円
- 中学校施設整備事業(施設改修) 4,727万円
- 社会体育施設整備事業(施設改修) 2,750万円
- 市民交流プラザ改修事業(駐車场上屋の防水工事ほか) 4,382万円
- 文化のまちづくり推進事業[(新)下倉祺世基金の市展への活用 10万円] 100万円
- 文化財保護活動事業(米原曳山まつりほか) 1,219万円

## 政策の5本柱の主な事業 “安心”

- (新) ●認知症施策総合推進事業(医療と介護の連携強化、支援体制の構築) 753万円  
認知症高齢者が地域で安心して暮らすことができるよう、医療・介護・生活支援サービスが有機的に連携する仕組みを構築します。
- (拡) ●発達障がい者(児)支援事業 399万円  
発達障がい支援として、乳幼児期から成人期まで一貫したサポートおよび組織内での巡回相談やコーディネートを行うため、新たに発達支援センターを設置します。併せて、児童発達支援事業所の創設準備も行います。また、まいばら協働提案事業として、NPO団体に委託して発達障がい者の支援事業を実施します。
- 重症心身障がい者福祉施設整備支援事業 4,179万円  
社会福祉法人が整備する重症心身障がい者の通所支援施設整備に対し、長浜市とともに支援します。
- (新) ●未熟児養育医療給付事業(権限移譲事務) 163万円
- 妊婦支援事業 3,835万円  
妊婦健診の国庫補助制度は一般財源化されましたが、本市は引き続き全額公費負担とします。また、赤ちゃん手帳のリニューアル化やママパパ教室を開催します。
- 特定不妊治療応援事業 175万円
- (新) ●子育て応援健診事業(がん検診時の子どもの一時預かり) 3万円  
がん検診時にお子さんを一時預かり、受診しやすい環境をつくれます。
- (拡) ●放課後安心プラン事業(指導員配置基準の見直し、げんきッズ坂田改修) 8,355万円  
放課後児童クラブの指導員の配置基準を見直し、充実を図ります。また、受入れ児童数に対応するため、げんきッズ坂田を実施している施設を改修します。
- (拡) ●地域子育て支援センター運営事業(ふたばっこの土曜開設) 1,704万円  
地域子育て支援センターふたばっこについて、新たな試みとして土曜日開設を行い、ニーズを検証します。

## “安心”の続き

- いきいきスクールサポーター派遣事業 538万円  
障がいのある児童・生徒の日常生活の補助や学習支援を行うため、特別支援教育の支援サポーターを配置します。
- (新) ●地域の子育て支援事業(まいばら協働提案事業) 50万円  
まいばら協働提案事業として、市民団体から提案され採択された事業で、子どもたちが自然の中で自由に群れて遊ぶことができる環境をつくり、地域で子育て・子育て支援のまちづくりを実践するモデル事業に対し、支援を行います。
- (拡) ●ひとり暮らし高齢者等除雪支援事業(対象者要件の拡充) 140万円
- 地域福祉計画策定事業 338万円  
市民が心豊かな生活を送れるよう、地域福祉を計画的、総合的に推進していくために地域福祉計画を策定します。(2か年事業の最終年度)

## 政策の5本柱の主な事業 “快適”

- (拡) ●有害鳥獣対策事業 5,062万円  
有害鳥獣による農作物被害対策として、湖北地域鳥獣被害防止計画に基づき、有害鳥獣の農地への侵入防止柵の設置、捕獲、個体調整をすすめるとともに、鳥獣被害防止対策協議会が、国から受託し実施する地域ぐるみの捕獲推進モデル事業および県補助により実施するニホンジカ防除対策モデル事業の取組支援として、運転資金を貸し付けます。また、有害鳥獣対策実施隊・追払い隊の設置のほか、狩猟資格者の確保の観点から、新たに狩猟免許取得支援を行います。一方で、稀少鳥獣や野生動物を考える野生生物シンポジウムも開催します。
- (拡) ●ピワマス遡上プロジェクト事業 330万円  
天野川にピワマスが遡上し、繁殖できる環境をつくり次代に引き継いでいくプロジェクトを進めます。市民との協働による簡易魚道の設置、子どもたちの参加を含めたふ化実験、さらにはピワマスを生かしたまちづくりの展開も進めます。本プロジェクトの集大成として、ピワマスシンポジウムを開催します。
- 水源の里水環境ふれあい事業 105万円  
水源の里まいばらの水環境を次代に引き継いでいくため、「まいばらの水」に光を当て、そのPRや保存継承の仕組みづくりについて、検討を進めます。
- 太陽光発電施設整備補助事業 820万円  
再生可能エネルギーの促進と市民のエコライフへの転換を図るため、太陽光発電設備および薪ストーブ設置に対し支援します。(太陽光発電設備100件分・薪ストーブ4件分)
- 一般廃棄物新最終処分場整備事業 1億9,118万円
- 一般廃棄物新最終処分場周辺環境整備事業 1,760万円
- 公害防止対策事業(自動車騒音監視業務「権限移譲」) 312万円
- 環境美化条例普及啓発事業 350万円  
「米原市環境美化条例」の普及啓発および重点区域を中心とした散在性ごみ回収作業を行い、市内の美化環境の推進を図ります。
- 米原駅西口駐輪場増設事業 270万円
- 景観行政事業(景観団体への移行、景観フォーラム開催) 35万円
- 文化的景観保護推進事業 200万円

## 政策の5本柱の主な事業 “安全”

- 災害対策事業 399万円  
見直した地域防災計画に基づく体験型防災訓練を実施し、災害に強いまちづくりを進めます。
- 消防施設整備事業 2,925万円  
防火水槽の設置(2基)と小型動力ポンプ更新(5台)および積載車(2台)を計画的に購入します。

## “安全”の続き

- 防災かまどベンチ事業、消防防災施設器具整備支援事業 519万円  
自治会等が防災かまどベンチをつくり、活用する取組や防災資機材の整備に対し、支援します。
- 避難所施設耐震対策事業 1,363万円  
自治会が実施する緊急時の避難所となっている集会所等の耐震工事に対し、支援を行います。
- 道路新設改良事業(地方特定道路・市単独道路整備) 2億4,276万円
- 駅周辺基盤道路整備事業 6億5,411万円  
市道の整備計画に基づき、米原南工業団地アクセス道路(市道入江磯梅ヶ原線)を始め、各路線の早期完了に向け、事業の推進を図ります。
- 道路網整備計画見直し事業 180万円
- 橋りょう長寿命化修繕計画策定事業 1,500万円  
市内の橋りょう(延長15m未満の橋りょう)252橋について、老朽化の状況を調査し、修繕計画を策定します。
- 急傾斜地崩壊防止対策事業 8,100万円  
災害の危険性の高い急傾斜地で、土砂災害による被害を未然に防止するため、対策工事を実施します。新たに2地域を着手します。
- まちづくり支援事業(補助メニューにAEDを追加)(再掲) 30万円
- きめ細かな防災まちづくり事業(道路、河川、林道「緊急迂回路」整備) 4,257万円
- 通学路安全対策事業 665万円  
子どもたちの安全な通学を確保するため、グリーンベルトや外側線などを整備します。

## 政策の5本柱の主な事業 “活力”

- (新) ●醒井地域観光コミュニティにぎわい推進事業 75万円  
地域観光コミュニティづくりとして、米原市商工会が取り組む、醒井地域の特色を生かした商店街の魅力向上、地産地消、空き店舗対策など地域の課題解決と、にぎわいを創出する事業を支援します。
- (新) ●醒井地域魅力発信事業 386万円  
上丹生の木彫によるなんばグランド花月の芸人看板の掲示に併せ、米原市商工会に委託して「まいばらフェア」を開催し、木彫りの実演やピワマスの試食、特産品の販売、観光PRなどにより米原市の魅力を発信します。
- (拡) ●水源の里を支える人づくり事業 340万円  
上流(農山村)と下流(都会)をつなぎ、様々な資源や人の循環を生むための中間支援および持続可能な仕組みの確立に向けた業務を、地域活性化のノウハウを持つ団体に委託します。
- 水源の里振興施策調査研究事業 188万円  
過疎・高齢化に対応する施策等の確立を目指し、既存施策の点検・見直しをすすめるとともに、条例制定から5年目を迎える年度となることから、条例および関連施策の検証と今後の対応方針を検討します。
- 米原駅自由通路ギャラリー企画展事業 180万円
- シンボルキャラクター活用事業 79万円  
ふるさと寄付金を活用して新たに「ホタルン」の着ぐるみを作製し、市の更なる認知度の向上とイメージアップにつなげます。
- 若者・女性起業支援、米原ブランド創造事業 202万円
- 工場等誘致促進事業(工場等設置促進奨励金) 6,817万円
- まいばら元気農業プロジェクト事業 68万円  
地域活性化につながる農業経営の在り方について学習・提案・検証しながら実践につなげる「米原市元気農業研究会」の軽トラ市(農林水産まつり)や実証ほ場の設置を支援します。

## “活力”の続き

- (拡) ●農業活性化対策事業 4,874万円  
中山間地域の農業収益の向上と生活環境の改善を図るため、協定地域に国からの直接交付金を交付します。農業の担い手を確保するため、新規就農者に対し「米原のこだわり農業参入補助金」や「青年就農給付金」により、支援を行います。新たに、土地利用型農業からの経営転換などをきっかけに「人・農地プラン」に位置付けられる農地集積に協力する農業者を支援します。
- 米原駅東口周辺まちづくり事業〔(新) 保留地等処分あっせん制度創設〕 247万円  
米原駅東口周辺を魅力ある都市拠点に発展させるため、にぎわいを創出する事業者の募集を行い、保留地・市有地の譲渡または貸付けを進めます。新たに、あっせん制度を設け、保留地等の処分促進を図ります。
- 駅周辺基盤道路整備事業(再掲) 6億5,411万円

## 政策実現のための都市経営 “協働のまちづくり、情報共有、行財政改革の推進”

- (新) ●広報媒体に関するモニタリング事業 2万円  
市が発信する各情報媒体の評価を検証するため、広報媒体のモニタリングを実施します。
- (拡) ●行財政改革推進事業 47万円  
既存の行政サービスをより効率的・効果的にすすめ、業務のスリム化を目指すため、(仮称)米原市アウトソーシング推進計画を策定します。
- ケーブルテレビ運営事業 1,993万円
- (拡) ●市民活動団体支援事業(まいばら協働提案事業) 398万円
- まちづくり活動支援事業(再掲) 2,134万円  
地域で主体的に設置される「(仮称)柏原地域活性化懇話会」の支援、自治会が実施する集会所等の改修整備、まちづくり活動備品の整備に対し、支援します。新たに、支援メニューとして、集会所等に設置されるAEDを追加します。
- 地域創造支援事業 939万円  
地域で自主的に展開される特色あるまちづくり活動を市民主体で審査採択し、支援を行い協働のまちづくりを進めます。
- 総合計画進行管理事業 47万円  
総合計画の推進管理と行政改革を推進するため、平成24年度から導入した「米原市行財政マネジメントシステム」を本格運用します。
- 広報発行事業 602万円

## 特別会計・公営企業会計

●国民健康保険事業特別会計	38億6,240万円(対前年度比 1.2%)
・保健事業(特定健康診査等事業、人間ドッグ助成等)	5,295万円
●国民健康保険直営診療所事業特別会計	7,540万円(対前年度比 3.7%)
・米原診療所管理運営事業	6,274万円
・地域医療推進交付金	700万円
	地域医療を確保し、訪問診療や医療リハビリを通じた在宅医療サービスの充実に努め、在宅療養を推進します。
●介護保険事業特別会計	33億8,500万円(対前年度比 1.5%)
・介護保険事業計画策定	150万円
	第6期(平成27年度から29年度まで)介護保険事業計画の策定を進めます。(平成26年度策定)
・介護予防事業費	3,244万円
	地域の高齢者が自発的に介護予防に資する活動の育成・支援を行う1次予防高齢者の施策として、認知症予防プログラムのサポーター養成、歩(ほ)楽(た)るん教室、まいばら体操事業を実施します。また、2次予防高齢者の施策として、高齢者運動器機能向上の取組や日常生活圏域ニーズ調査を実施します。
(拡) ・包括支援事業費	7,953万円
	介護予防ケアマネジメント、総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援など、高齢者が住み慣れた地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援します。また、増え続ける介護給付費の適正化を図り、介護保険制度を持続可能なものとするため、新たに介護給付費適正化事業に取り組みます。
●後期高齢者医療事業特別会計	4億1,670万円(対前年度比 0.9%)
・健康診査事業	627万円
●農業集落排水事業特別会計	2億7,900万円(対前年度比 4.1%)
・農業集落排水事業	2億3,162万円
・コンポスト事業	4,738万円
●流域関連公共下水道事業特別会計	21億9,400万円(対前年度比 4.3%)
・公共下水道事業	1億5,970万円
(新)	下水道施設の適切な維持管理を行います。地震や水害等の防災対策として、総合地震対策計画を策定するほか長岡浸水対策に係る認可変更等に着手します。
●米原駅東部土地区画整理事業特別会計	6億3,440万円(対前年度比 4.3%)
・土地区画整理事業(換地処分等業務、業務管理技術支援業務)	8,401万円
(新) ・保留地管理事業(保留地等処分あっせん制度創設)	427万円
●住宅団地造成事業特別会計	3,400万円(対前年度比 78.9%)
●駐車場事業特別会計	340万円(対前年度比 0.0%)
●水道事業会計	
・収益的支出	5億9,207万円(対前年度比 ▲5.1%)
・資本的支出	6億4,834万円(対前年度比 4.2%)
(拡)	(米原新配水池築造事業、米原地区送配水管布設事業)